

LM・米国・ラージ・キャップ・グロース・ ファンド<愛称：アメリカンパワー>

追加型投信／海外／株式

交付運用報告書

第11期(決算日2017年7月24日)

作成対象期間(2016年7月23日～2017年7月24日)

第11期末(2017年7月24日)	
基準価額	24,051円
純資産総額	255百万円
第11期	
騰落率	21.6%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社のホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
ホームページの「ファンド情報・基準価額一覧」等から当ファンドを選択することにより、運用報告書(全体版)を閲覧及びダウンロードすることができます。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「LM・米国・ラージ・キャップ・グロース・ファンド<愛称：アメリカンパワー>」は、2017年7月24日に第11期の決算を行いました。

当ファンドは、元本の長期的な成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

お問い合わせ先

TEL 03-5219-5947

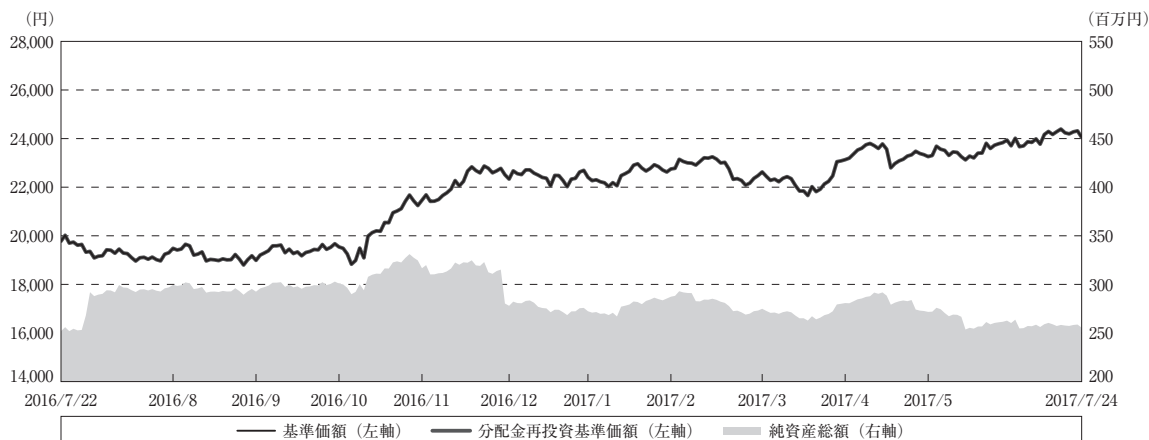
(営業日の9:00～17:00)

<http://www.leggmason.co.jp>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2016年7月23日～2017年7月24日)



期 首：19,779円

期 末：24,051円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 21.6% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2016年7月22日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

期末(2017年7月24日)のLM・米国・ラージ・キャップ・グロース・ファンド(以下、当ファンド)の基準価額は24,051円となりました。当期の当ファンドのパフォーマンス(騰落率)はプラス21.6%、基準価額は4,272円上昇しました。

米国株式相場の上昇を背景に、株式要因はプラスとなりました。為替要因についても、米ドル高・円安を背景にプラスとなりました。

1万口当たりの費用明細

(2016年7月23日～2017年7月24日)

項 目	当 期		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 387	% 1.792	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率
(投信会社)	(199)	(0.923)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(176)	(0.814)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(12)	(0.054)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	5	0.024	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数
(株 式)	(5)	(0.024)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	0	0.001	(c) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数
(株 式)	(0)	(0.001)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	102	0.473	(d) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(保管費用)	(90)	(0.419)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(3)	(0.012)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷等費用)	(8)	(0.038)	印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出に係る費用
(そ の 他)	(1)	(0.004)	権利配当処理に伴う費用
合 計	494	2.290	
期中の平均基準価額は、21,608円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

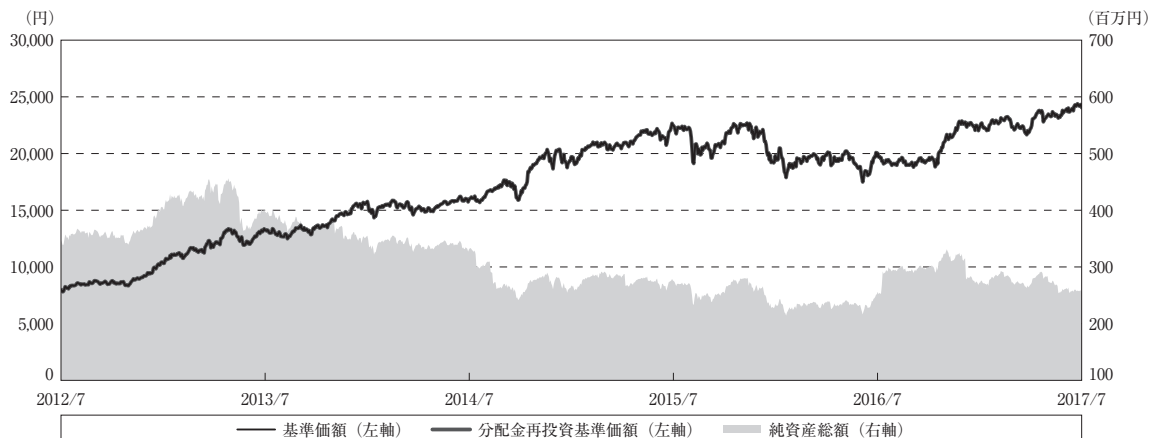
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2012年7月23日～2017年7月24日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2012年7月23日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2012年7月23日 決算日	2013年7月22日 決算日	2014年7月22日 決算日	2015年7月22日 決算日	2016年7月22日 決算日	2017年7月24日 決算日
基準価額 (円)	7,996	13,263	15,910	22,484	19,779	24,051
期間分配金合計(税込み) (円)	-	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	-	65.9	20.0	41.3	△ 12.0	21.6
純資産総額 (百万円)	347	397	330	276	251	255

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率及びリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

投資環境

(2016年7月23日～2017年7月24日)

① 米国株式市場の動向

当期の米国株式相場は、上昇しました。期の前半は、欧州中央銀行（ECB）が市場の追加緩和期待に反して金融政策の現状維持を決定したことや、米大統領選を巡る不透明感が強まったことなどから、株価は上値の重い展開となりました。しかし、米大統領選でインフラ投資の拡大や大規模減税を主張する共和党のトランプ氏が勝利すると、次期政権下で米国景気の回復が進むことへの期待が広がり、株価は上昇しました。期の半ばは、トランプ新大統領が金融規制の見直しを指示する大統領令に署名し、規制緩和への期待が膨らんだことや、税制に関する計画を発表すると述べ、減税策への期待が高まったことなどから、株価は上昇傾向を辿りました。期の後半は、トランプ政権が重要課題とする医療保険制度改革法（オバマケア）の代替法案の採決が見送られ、同政権の政策運営を巡る

不透明感が広がったことなどから、株価は上値の重い展開となりました。しかしその後は、混迷の様相を呈していたフランス大統領選が波乱なく終了し、投資家のリスク回避姿勢が後退したことや、米連邦準備制度理事会（FRB）による金融正常化の動きが緩やかにとどまるとの見方が強まったことなどから、株価は上昇しました。

米国S&P500指数の推移



② 為替市場の動向

当期の米ドル・円相場は、米ドル高・円安となりました。期の前半は、日銀が決定した追加緩和策が市場の期待に比べて小規模にとどまったことを受け、米ドル売り・円買いが先行しました。その後は、方向感の定まらない展開となりましたが、米大統領選の結果を受けてトランプ米次期政権による政策期待および米国景気の拡大期待が広がると、米ドルは対円で上昇しました。さらに、米国内債利回りが急上昇し、日米の金利差が拡大したことから、米ドル買い・円売りが加速しました。期の半ばは、米大統領選後の急速な米ドル高・円安の反動から、持ち高調整目的の米ドル売り・円買いが優勢となりました。トランプ政権の政策運営を巡り不透明感が浮上したことも、米ドル売り・円買いを促す要因となりました。期の後半は、中東や朝鮮半島情勢の緊迫化から地政学リスクが意識されたことや、フランス大統領選を巡る不透明感が高まったことなどから、リスク回避に伴う米ドル売り・円買いが優勢となりました。その後は、フランス大統領選の結果を受けて欧州政治の先行き懸念が後退したことなどから、米ドルは対円で一時反発しましたが、FRBによる金融正常化の動きが緩やかにとどまるとの見方が強まると、米ドルの上値が抑えられるなど、概ねもみ合う展開となりました。

米ドル／円レートの推移



当ファンドのポートフォリオ

(2016年7月23日～2017年7月24日)

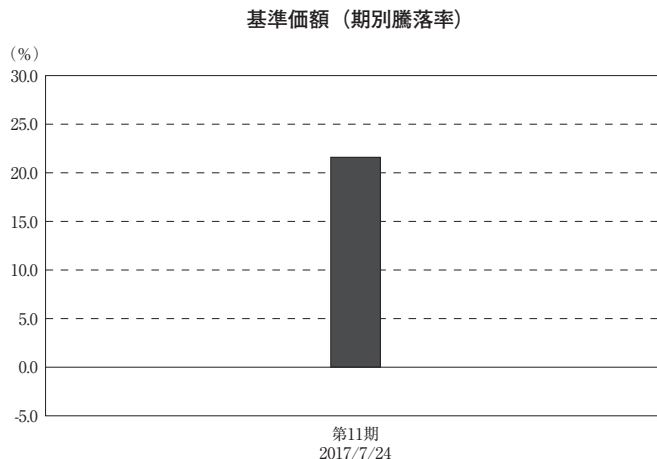
当ファンドは、主に「LM・米国・ラージ・キャップ・グロース・マザーファンド」受益証券への投資を通じて、個別企業の徹底したファンダメンタル分析に基づき、魅力的な成長が見込める米国の大型成長株を中心に銘柄数を絞り込んで投資することにより、元本の長期的な成長を目指して運用に努めてまいりました。当期の運用においては、大型の米国企業の発行する株式を中心に投資を行い、経営能力が高く、長期にわたり競争力上の優位を維持できると期待される成長企業を発掘することにより、ポートフォリオの構築を行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2016年7月23日～2017年7月24日)

市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率及びリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

右記のグラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

分配金

(2016年7月23日～2017年7月24日)

分配金につきましては、基準価額動向や保有株式の配当収入等を勘案し、以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充当しなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項 目	第11期
	2016年7月23日～ 2017年7月24日
当期分配金	-
(対基準価額比率)	- %
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	14,050

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

米国経済に関しては、堅調な雇用情勢などを背景に全般に底堅く推移しており、今後も緩やかな成長基調を辿ると予想されます。

金融政策については、FRBは経済動向を見極めながら、慎重に金融政策の正常化を進めると考えられます。

株式市場については、米国経済が緩やかな成長基調を続けるものと見込まれる中、株価は底堅く推移するものと予想されます。ただし、FRBによる金融政策の動向には引き続き注意が必要です。

為替相場については、米国経済が緩やかな成長基調を継続すると予想される一方、日本では日銀による積極的な金融緩和策が継続されると見込まれることから、米ドルは対円で底堅く推移するものと考えております。

当ファンドにおきましては、これまでと同様に、市場環境を注視しながら、投資魅力度の高い銘柄を厳選し、ポートフォリオの構築を行う方針です。

お知らせ

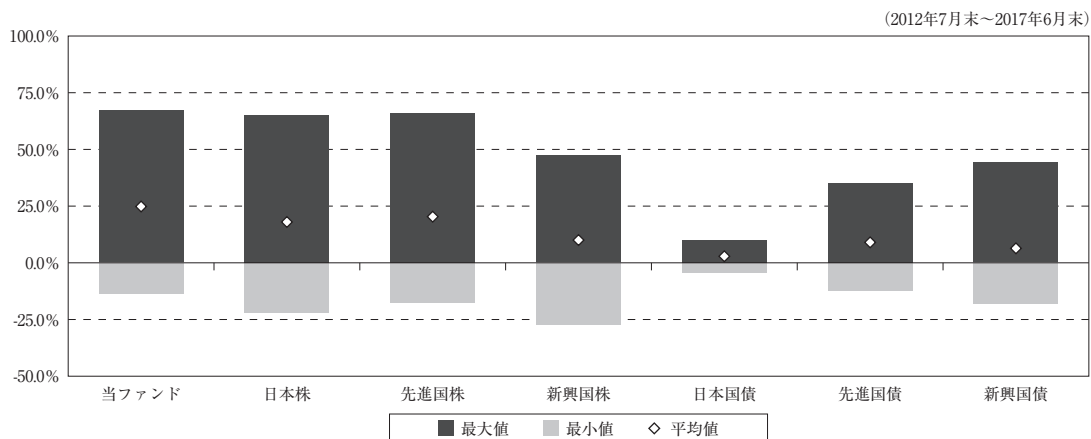
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式	
信 託 期 間	無期限	
運 用 方 針	主として魅力的な成長が見込めると判断する大型の米国企業の発行する株式を中心に投資を行い、信託財産の長期的な成長を目指します。	
主 要 投 資 対 象	当 フ ァ ン ド	LM・米国・ラージ・キャップ・グロース・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 なお、株式等に直接投資する場合があります。
	LM・米国・ラージ・キャップ・グロース・マザーファンド	主として米国に所在する企業の発行する株式を主要投資対象とします。
運 用 方 法	当 フ ァ ン ド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	LM・米国・ラージ・キャップ・グロース・マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分 配 方 針	決算日（原則として毎年7月22日、休業日の場合は翌営業日）に、収益分配方針に基づいて分配を行います。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	67.1	65.0	65.7	47.4	10.1	34.9	44.1
最小値	△ 13.8	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.3	△ 12.3	△ 18.1
平均値	24.8	18.0	20.3	10.0	2.9	9.0	6.4

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2012年7月から2017年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

* 各資産クラスの騰落率を計算するために使用した指数

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI コクサイ・インデックス (配当込み、ヘッジなし・円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、ヘッジなし・円ベース)

日本国債：シティ日本国債インデックス (円ベース)

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：シティ新興国市場国債インデックス (ヘッジなし・円ベース)

(注) 海外の指数は、各資産クラスに為替ヘッジなしによる投資を行うことを想定して、円ベースの指数を採用しております。

(注) 上記各指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はその指数を算出、公表しているそれぞれの主体に帰属します (TOPIX：株式会社東京証券取引所、MSCI コクサイ・インデックスおよびMSCI エマージング・マーケット・インデックス：MSCI Inc.、シティ日本国債インデックス、シティ世界国債インデックス、シティ新興国市場国債インデックス：Citigroup Index LLC)。また、それぞれの主体は当ファンドの運用に関して一切の責任を負うものではありません。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2017年7月24日現在)

○組入上位ファンド

銘柄名	第11期末
LM・米国・ラージ・キャップ・グロース・マザーファンド	101.0%
組入銘柄数	1銘柄

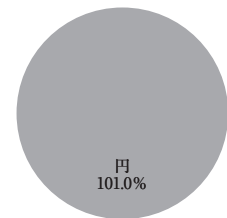
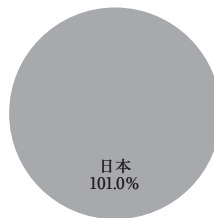
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

○資産別配分

○国別配分

○通貨別配分



(注) 比率は組入資産（現金等を除く）の当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 通貨別配分は組入資産（現金等を除く）を通貨で区分したものであり、通貨変動に伴うファンドの価格変動リスクと異なることがあります。

純資産等

項目	第11期末
	2017年7月24日
純資産総額	255,546,510円
受益権総口数	106,253,728口
1万口当たり基準価額	24,051円

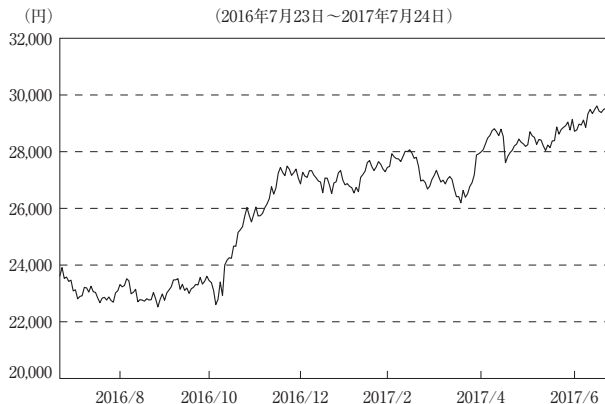
* 期中における追加設定元本額は50,666,959円、同解約元本額は71,763,982円です。

組入上位ファンドの概要

LM・米国・ラージ・キャップ・グロース・マザーファンド

【基準価額の推移】

(2016年7月23日～2017年7月24日)



【1万口当たりの費用明細】

(2016年7月23日～2017年7月24日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	6 (6)	0.023 (0.023)
(b) 有価証券取引税 (株 式)	0 (0)	0.001 (0.001)
(c) その他費用 (保 管 費 用) (そ の 他)	109 (108) (1)	0.421 (0.416) (0.004)
合 計	115	0.445

期中の平均基準価額は、26,026円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2017年7月24日現在)

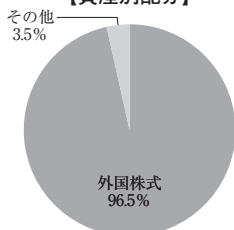
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 AMAZON.COM INC	一般消費財・サービス	米ドル	アメリカ	5.0%
2 MICROSOFT CORP	情報技術	米ドル	アメリカ	3.5
3 CELGENE CORP	ヘルスケア	米ドル	アメリカ	3.5
4 ALPHABET INC-CL C	情報技術	米ドル	アメリカ	3.3
5 VISA INC-CLASS A SHARES	情報技術	米ドル	アメリカ	3.2
6 COMCAST CORP-CLASS A	一般消費財・サービス	米ドル	アメリカ	2.8
7 FACEBOOK INC-A	情報技術	米ドル	アメリカ	2.7
8 UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア	米ドル	アメリカ	2.7
9 ALPHABET INC-CL A	情報技術	米ドル	アメリカ	2.5
10 HOME DEPOT INC	一般消費財・サービス	米ドル	アメリカ	2.4
組入銘柄数			47銘柄	

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

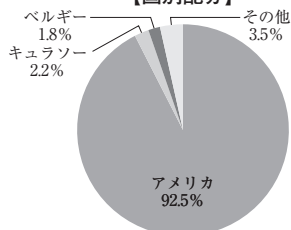
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

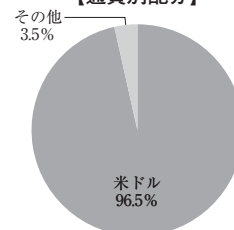
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は組入資産(現金等を除く)の当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 通貨別配分は組入資産(現金等を除く)を通貨で区分したものであり、通貨変動に伴うファンドの価格変動リスクと異なることがあります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。